

はじめに

第3編では、関東大震災後の復興の取り組みを取り上げる。

ところで、関東大震災の復興については、後藤新平が中心となって推進した帝都復興計画について語られることが多かった。それは、帝都復興計画の理念とその実績が、その後の我が国の戦災復興などの都市計画の展開に与えた影響が大きかったがゆえのことである。この帝都復興計画が語られるとき、計画の策定と実施の過程における行政の対応、道路や公園などの都市インフラを中心とした公共施設の建設などに焦点があてられがちであった。しかし、それだけで復興の全体像を語り尽くせるものではない。大震災の復興から生きた教訓を引き出すうえでは、公の世界だけでなく民の世界にも目を向けて、被災者一人一人がどのようにその生活や生業の復興を成し遂げていったのかを明らかにしなければならない。都市復興とともに生活復興あるいは人間復興という視点が大切だからである。本編では、被災者の居住移動や仮設居住の実態やコミュニティ再編の実態など、市民の側からの復興過程の解明とそこからの教訓の抽出に心がけた。生活再建過程やバラック住宅を取り上げ、また、具体的な地域スタディを行ったのは、まさに一人一人の被災者とその復興過程に目を向けようとしたためである。

加えて、復興の全体像を見るうえで、帝都復興計画の対象から外されたがゆえに、乏しい資源の中で自力での対応を余儀なくされた、東京や横浜以外の地方都市における復興の取り組みにも目を向けることにした。地方都市の災害復興に対する教訓を引き出すうえでは、東京の復興よりも千葉や神奈川などの地方都市の復興から学ぶことが多いと考えたからである。この中では、復興における共助や自助の重要性が浮かび上がってくるはずである。

さて、復興研究の穴を埋めるということでは、経済の復興や文化の復興にも目を向ける必要がある。震災と復興は極めて複合的で包括的な現象であるからである。とりわけ関東大震災は、社会全体、そして時代の流れを大きく揺すぶるもので、社会変革の原動力として機能している。震災の持つ社会変革の機能を経済面あるいは文化面から捉えようとしたのも、変革の機会としての震災復興の位置づけを再確認する必要があると考えたからである。

ところで、この全体像を明らかにする作業はそう単純ではない。資料の限界と紙面の限界が、上述の震災復興研究の穴を埋めようとする私たちの思いを、残念ながら阻むものとなっている。未解明の部分については、既に歴史資料が散逸しており、追跡が困難なものが少なくなかった。また、震災復興の多様性や多面性を伝えるには、本編の紙面が限られており、舌足らずの状態になっている部分も少なくない。こうした限界を補完するために、コラム欄を設けるなどの工夫をさせていただいたが、未完の域を出ていないと痛感している。なお、不十分と感じられる部分については、巻末の参考文献に示す資料や研究を参考にさせていただきたい。

